



### 資産運用こぼれ話 「投資家ファースト」という意味の重さ

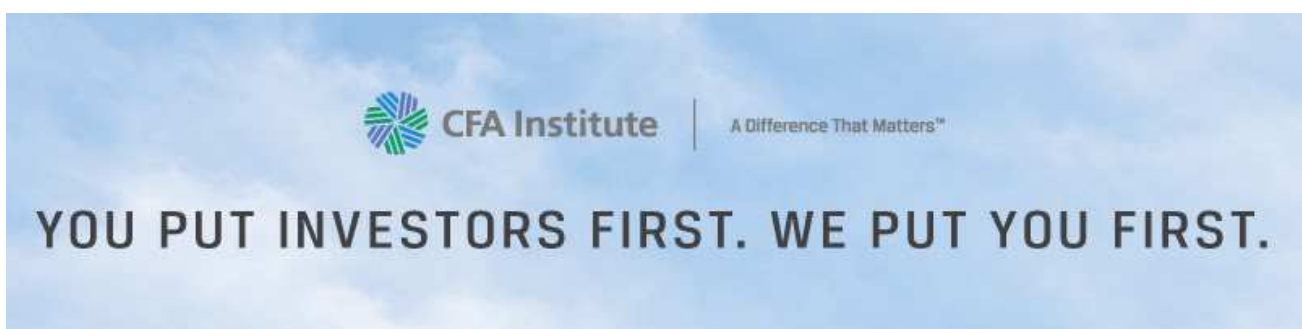
講演：岡本 和久

本年5月に米国フィラデルフィアで開催されたグローバルな証券アナリストのプロフェッショナル団体、CFA協会の年次総会に出席しました。その席で何度も繰り返された言葉が「Putting Investors First」でした。最近、はやりの言い方をすれば「投資家ファースト」ということでしょう。2017年6月に米国労働省がフィデューシャリー・デューティ(FD)／受託者責任ルールを実施し、日本においても金融庁が「顧客本位の業務運営に関する原則」を本年3月に発表し、投信会社などがFD宣言を公表したと聞いています。

大きな運用会社の場合、会社としての同宣言がどこまで現実に実行されるのかという点に疑問が残らざるをえません。会社としてのスタンスは今までも当然、「顧客優先」だったと思います。まさか、「自社利益優先」を宣言する企業はなかったでしょう。それでも種々、疑問符のつく行為があったことは否めないのです。今年の流行語大賞の有力候補と言われる「忖度」ではないですが、会社の建前は建前として、ピラミッドの下に行くほど上司の本音を忖度する行動が起こらないとも限りません。

本当に大切なのは日々の業務を行うすべての役社員がFD宣言を出すことではないかと思います。会社も社員も顧客ファーストの本音で仕事に向き合おうという決意が重要だと思うのです。これは企業としても実務担当者としても非常に重い宣言ということになります。しかし、それだけの覚悟がなければ結局、絵に描いた餅に終わってしまうのではないかと危惧します。

グローバルなCFA協会は業界団体ではなく、プロである個人の団体です。その団体が「投資家ファースト」ということを標ぼうすることの裏にはプロのアナリストが「個人として」この原則を守ることです。そして、同時にCFA協会として個人に何らかの組織的な圧力があつたらプロを守ると





## 長期投資仲間通信「インベストラ이프」

いう覚悟があるのです。つまり、プロにより構成され、プロを守る組織なのです。そう考えると日本の業界団体とは大きな違いがあります。FD 宣言を出すことは良いことです。同時にプロである個人を本当の意味で守る組織が必要なのではないのでしょうか。投資家ファーストの重みを会社も個人もしっかりかみしめてもらいたいものです。

(この記事は投資手帖 2017 年 8 月号に寄稿したものを加筆修正したものです)